

緩和策発表にこだわった首相 支持率低下の焦りと感染高止まりの現実

2022/8/24 毎日新聞



政府は新型コロナウイルスの流行で業務が逼迫（ひっばく）する医療現場の負担軽減に向け、患者を全数把握するルールを見直す方針を打ち出した。コロナとの共存に向けた一歩とも捉えられるものの、感染収束が読み切れず、内閣支持率も下落する中、対策の大幅緩和に踏み出せぬ政権の苦悩が浮かび上がる。

政府は当初、感染拡大の「第7波」は「お盆前後には落ち着く」（政権幹部）とみて、経済活動再開に向けた新たな新型コロナウイルス対策や水際対策緩和の検討を進めていた。24日に発表した感染者の全数把握見直し、入国者のワクチン証明による陰性証明免除のほかに、感染者の療養期間短縮、入国者数の上限引き上げも合わせて「パッケージ」として打ち出す構えだった。

だが、岸田首相は記者団に、療養期間短縮については「どこまで短くできるのか、専門家の意見も踏まえながら確定し、できるだけ早く明らかにしたい」と述べて表明を見送り、入国者数の上限引き上げも発表しなかった。

政府の対策を巡る協議は混乱した。官邸幹部は21日夜、感染者の療養期間短縮が可能な探るよう厚労省幹部に指示。厚労省は急ピッチで検討し、現行の有症状者は原則10日間（無症状者7日間）とする療養期間を7日間（同5日間）に縮める案などをいったん官邸に提示した。

水際対策でも1日当たりの入国者数の上限を現行の2万人から5万人まで引き上げる案も調整していた。24日昼に首相がまとめて記者団に明らかにする計画で、政権幹部は「一気に発表したい」と意気込んでいた。

ところが23日夜、首相側近から「待った」がかかった。23日は全国の新型コロナ感染による死者数が過去最多の343人に達しており、タイミングが悪いと見たためだ。他の政府関係者も「感染者数が高止まりしているときに、緩和策を打ち出すのは危ない」と指摘した。首相周辺が協議し、24日に控えた首相の対策発表を中止する案も出た。

だが、発表にこだわったのは首相だった。自身が新型コロナに感染して首相公邸でテレワークしている状況で、内閣支持率も低下する中、新たな対策を早期に表明したかったためとみられる。首相は24日朝、加藤勝信厚労相、山際大志郎経済再生担当相ら関係閣僚を首相官邸に呼んでオンラインで協議。その後、尾身茂新型コロナウイルス感染症対策分科会長ら専門家の意見も聞いたうえで、予定通り対策を表明した。内容は当初描いた「ウイズコロナ」に向けたパッケージからは縮小した。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題もあり、政権への世論の風当たりは強い。感染収束が見えないため政府批判も高まっており、対策策定でも迷走ぶりが目立った。政府関係者は官邸の状況について「対応を間違えないように迷っているのだろうが、『二転、三転、四転』している」と漏らした。【中村紬葵、神足俊輔】